

コロンビア経済情勢（11月）

【ポイント】

- 新型コロナウイルス流行による経済危機の回復には3年を要する。
- 21日、第3回付加価値税免税日により、売上は増加。
- 新型コロナウイルス流行による経済危機への対応により、対外債務が増大。

【本文】

1 主な出来事

<国内情勢>

(1) GDPが2019年の水準まで回復するのに2022年までかかる見通し（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・リプブリカ」紙、「エル・ヌエボ・シグロ」紙、5日）

中央銀行が発行する金融政策報告書によると、経済の回復は、当初予測されていた▲8.5%から▲7.6%に上方修正された。中央銀行は、2021年には、GDP成長率が4.6%となると予想しており、従って、コロンビア経済が2019年の水準に戻るのには、2022年になるとの見通しを示した。また、同報告書によると、2020年第3四半期には、経済は9%の下落となり、第4四半期には6.2%の下落となると予測されている。加えて、改善の兆しは、落ち込みの比較的緩やかな需要に表れているとしている。さらに、失業率は深刻な課題であり、2020年第4四半期には、15.1%から16.7%となるとの見通しを示した。また、2020年の経常赤字は、3.4%となる見通しであるが、これは需要の落ち込みによるものと見られる。また、インフレ率は、2020年には2%、2021年には3%となると予測されており、来年にはインフレターゲットに近づくとしている。

(2) 強制自宅待機措置が再実施された場合、ボゴタ市のGDPは8%下落（「ポルタフォリオ」紙、5日）

ボゴタ市のGDPは、国内のGDPの25.5%に相当する。従って、ボゴタ市での措置は、国内経済全般に影響しうる。今後の動向に関し、最も悲観的なシナリオでは、強制自宅待機措置が再実施され、GDPが8%減少する。このシナリオでは、2021年は2.5%成長し、2022年には3~3.5%、2023年には4%となると予測されている。

(3) 財務・公債省は2020年の経済成長率を下方修正（「ラ・リプブリカ」紙、12日）

サラテ財務・公債省事務次官は、2020年の経済成長率の予測を▲5.5%から▲6~▲7%に下方修正した。さらに、2021年の予測は約5%であり、中期財政枠組み（MFMP）は6.6%の水準であるとした。下方修正となったが、サラテ事務次官は、この予測がほとんどの市場アナリストや国際機関の予想とほぼ同様であるとして、ポジティブな見通しだとした。

(4) 情報技術・通信省は、通信産業へ投資（「ラ・リプブリカ」紙、25日）

政府は、情報技術・通信省を通じ、2021年度予算で、850億ペソ（2,400万米ドル）を、報道機関、ラジオ、テレビなどのマスメディアに投資することにした。これにより、最適なデジタル戦略の開発及び、新型コロナウイルス流行による経済危機の緩和を目指す。

(5) ボゴタ市議会に2021年度予算提出(「ラ・リプブリカ」紙, 4日)

ラミレス(Juan Mauricio Ramirez)ボゴタ市財務長官は, 2021年度予算を市議会に提出した。23.9兆ペソの予算の内, 3.2兆ペソは経常収支, 5,770億ペソは債務返済, 20億ペソが投資となる。投資が割り当てられる最大の部門は, モビリティであり, 6兆ペソ(30%)が割り当てられる。次いで, 教育に4.7兆ペソ(24%), 厚生に3.4兆ペソ(17%), 社会統合に1.2兆ペソ(6%)となる。

(6) 5G計画の最初の入札が開始(「エル・ティエンポ」紙, 11日)

政府が, 第5世代(5G)に属するインフラプロジェクトのうち, 第1群となる12のプロジェクトの入札スケジュールについて, 経済再活性化策の一環として開始された。プロジェクト全体に必要とされるとみられている48.29兆ペソのうち, 17.8兆ペソに相当する。国家インフラ庁(ANI)は, 2020年には, 2021年1月に開始される, 5つのプロジェクトの入札が行われるとしている。また, 2021年初旬に, マグダレナ川及びディケ運河の2件の河川プロジェクトと3件の空港プロジェクトが実施されるとしている。

(7) 政府及びボゴタ市は, ボゴタメトロ第2号線の入札計画を発表(「ラ・リプブリカ」紙, 26日)

オロスコ運輸相, カラスキージャ財務・公債相, ロペス・ボゴタ市長, エスコバル・ボゴタメトロ社総裁は, メトロ拡張計画について発表した。これは, スバ地区からエンガティバ地区を通り, 72番街にシウダッド・デ・カリ大通りに至るボゴタメトロ第2号線となる。現在のところ, 2021年から2022年に技術的実現可能性と規制の調査が実施され, 2022年から2023年の間に契約が実施される計画となっている。

(8) 検察は, シェールオイル開発の差し止め請求(「ポルタフォリオ」紙, 3日)

検察は, 最高裁判所に対し, 2013年政令第3004号及び2014年決議第90341号を差し止めるよう請求した。これにより, シェールオイル開発を含む, 非在来型の炭化水素探査及び開発の基準と手順が規定されていた。検察はこれらの法律が, 憲法に規定された予防的かつ持続可能な開発の原則に違反しているとの見解を示した。

(9) シェールオイル開発のパイロット計画に関する第2ラウンドが公表(「ラ・リプブリカ」紙, 11日)

国家炭化水素庁は, シェールオイル開発のための研究プロジェクトに関する特別契約の締結のための第2ラウンドを実施する旨発表した。既に入札資格を持っているのは, エコペトル社, エクソンモビル社, ドゥラモンド社がある。各企業は最大2件の特別契約を受託することができ, 最大4件の契約が発注される見込み。第2ラウンドのスケジュールは近日公開される予定。

(10) 石油分野の再活性化が残りの経済部門の水準に上昇(「エル・ヌエボ・シグロ」紙, 16日)

コロンビアの石油生産は, 他の経済部門と同様に再活性化に向かい始めた。生産を最適化し, 閉鎖された油井の調整を行うプロジェクトは, 2020年5月の最も落ち込んだ時期から比較すると, 10月までに3%増加した。コロンビア石油・ガス・エネルギー商工会議所(Campetrol)の報告書によると, 2020年第3四半期には, 液体燃料の需要の大部分が回復し, カルタヘナの製油所は通常の稼働レベルに戻り, コロンビア産原油の最大負荷に達し, 製油所の利鞘を増加させている。2020年10月の1日あたりの精油生産量は, 75万1,100バレルで

あり、最低値となった5月の73万バレルと比較して、3%の回復となった。この再活性化は、主に、メタ県のチチメネ (Chichimene)、ルビアレス (Rubiales)、アラウカ県のチピロン (Chipiron)、カサナレ県のティガナ (Tigana)、トゥア (Tua) などの採掘地での再開による。

(11) プロビデンスシア島の再建には100日以上かかる見込み(「ラ・リプブリカ」紙、17日)

ドゥケ大統領は、プロビデンスシア島の住宅の約98%が平均100日で完了するとの見通しを示した。原則として、民間部門や市民が行うことができる寄付や人道支援には、最適な状態の衣類、食べ物、あらゆる種類のトイレキットが必要であるとした。ドゥケ大統領は、プロビデンスシア島の危機のために政府が4,000張のテントを避難所に設置し、軍隊と国家リスク災害管理ユニット (Ungrd) から約150人の男性が島に到着して住民に奉仕する旨述べた。また、プロビデンスシア島では、約6,000人が1万4,050軒の家に住んでおり、インフラの98%が破壊されているとした一方、供給体制に問題はないとした。政府は、サン・アンドレス島の下水道システムに300億ペソを投資し、インフラを修復するために1,500億ペソを投資する。

(12) オレンジ経済は2014年から2019年にGDP3.2%成長(「ラ・リプブリカ」紙、10日)

国家統計庁は、2014年から2019年の間に、オレンジ経済を構成する103分野のうち、45.6%の分野がデザイン、デジタルメディア、ソフトウェア、広告などの機能的創造物に対応しているとした。29.2%が、製造、ショー、視覚芸術、文化観光など芸術と遺産分野であり、25.2%がニュース媒体、出版社など文化産業となった。一方、オレンジ経済の付加価値が全国の活動に占める割合は、過去5年間で平均3.2%であり、そのうち0.6ポイントが零細企業に相当し、2.6ポイントが他の経済部門によるものである。

(13) 第3四半期、GDPは改善したものの、回復は緩やか(「ポルタフォリオ」紙、「ラ・リプブリカ」紙、「エル・ヌエボ・シグロ」紙、「エル・ティエンポ」紙、18日)

国家統計庁の報告によると、第3四半期のGDPは9%の減少となった。これは主に、小売業、建設業、鉱業、製造業の不振によるものとされた。年内累計では、芸術活動▲23.4%、建設業▲23.4%、製造業▲11.1%、鉱業▲14.5%などとなった。他方、業績が上向いたのは、農業2.8%、金融・保険業1.6%、不動産2.1%の3部門のみとなった。

(12) 第3回付加価値税免税日の総売り上げは、5.8兆ペソ(「ラ・リプブリカ」紙、「エル・ヌエボ・シグロ」紙、「エル・ティエンポ」紙、23日)

レストレポ商工観光相は、21日に実施された第3回付加価値税免税日の売り上げは、予想よりも高くなったとし、売上高は5.8兆ペソ(約16億米ドル)となった。特に、農産物、衣料品、履物、スポーツ用品、学用品などの売り上げが多くなり、前2回の免税日と比較し、300%の増加となった。また、家庭用電化製品及びコンピューター機器の売り上げも150%以上増加した。

(13) 新型コロナウイルス流行により対外債務額は増大(「ポルタフォリオ」紙、10日)

中央銀行によると、8月末のコロンビアの対外債務額は、1,505億500万米ドルとなり、GDPの53.6%相当となった。これは、史上最高となる。これは、国内での新型コロナウイルス流行対策により、流動性を大きく引き上げる必要があったことによる。

(14) 10月の住宅販売は、歴史的水準

住居・都市・国土省は、ガレリア・インモビリアリアの数値に基づいて、10月に国内で2万361軒の新築住宅が売却され、建設部門の売上高が過去最高となった。特に、低所得者向け住宅販売(VIS)の成長は際立っており、10月には、前年同月と比較して42%の成長を記録した。非VIS物件では、前年同月比で43%増加した。これは、2016年5月以来の高水準である。

(15) 国際線再開により観光客の入国が再開(「ラ・リプブリカ」紙、12日)

9月、国際線再開以来、約2,900人の外国人観光客が入国し、観光部門の再活性化が始まった。コロンビア入国管理局は、8月の16人と比較すると、289%の増加となったとした。(ママ)メデジン市、カリ市、カルタヘナ市は、ここ数ヶ月で最も外国人観光客に訪問された都市であり、それぞれ30%、16%、15%の外国人観光客を受け入れている。観光客は主に米国からであり77%を占める。続いて、ベネズエラ9%、メキシコ2%となっている。

<対外経済関係>

(1) コロンビアとチリは統合政策で強調(「ラ・リプブリカ」紙、8日)

コロンビア及びチリは、プロスール(南米の進歩のためのフォーラム)を条約に引き上げることを加盟国に対し、提案した。来月、開催されるサミットにおいて、「南米の進歩のためのフォーラムを法的地位に引き上げるための条約」を提案する見通し。コロンビアはプロスールの臨時議長に就任し、ドゥケ大統領は「民主主義、自由、自由貿易、そして社会的感覚を持って、起業家精神の擁護の原則を通じて、団結した非官僚的機関の設立に合意を求めるとした。プロスールはコロンビアとチリによって作られ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイが参加しており、ボリビアとスリナムがオブザーバー参加している。

<新型コロナウイルス関連>

(1) 2021年第1四半期にワクチン到着(「ラ・リプブリカ」紙、10日)

製薬会社ファイザー社が、新型コロナウイルスに対するワクチン開発における予備試験で約90%の有効性を示したと発表した。これを受けて、厚生・社会保障省は、コロンビアが既にファイザー社とワクチンを確保するための機密保持協定を結んでいる旨発表した。

(2) 正規雇用支援プログラムを延長(「ラ・リプブリカ」紙、19日)

正規雇用支援プログラム(Paef)は、2021年3月まで延長となった。これにより、女性労働者は、最低賃金の50%に相当する43.9万ペソ(約123米ドル)、男性労働者は、最低賃金の40%に相当する35.1万ペソ(約98米ドル)を受給できる。これまでの4回の支給により、全国で13.4万社、337万人の労働者に3.1兆ペソ(約8.7億米ドル)が支給された。

主な経済指標

経済活動指標	2019/09	2020/07	2020/08	2020/09
国内総生産(四半期)(DANE):%	3.4	-9.0	-9.0	-9.0
経済活動指数(DANE):%	2.8	-9.5	-10.3	-7.1
経済活動指数第1次産業(DANE):%	0.2	-5.0	-8.1	-8.8
経済活動指数第2次産業(DANE):%	-0.5	-15.0	-13.4	-14.8
経済活動指数第3次産業(DANE):%	4.3	-8.9	-9.5	-5.3
エネルギー需要(XM):GWh	6,050	5,930	5,990	5,881
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	3.9	-3.8	-3.8	-3.2
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	10.2	20.2	16.8	15.8
主要13都市失業率(DANE):%	10.1	24.7	19.6	18.3
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-10.7	-32.7	-25.4	-21.6
実質小売売上高指数(DANE):%	6.9	-12.4	-17.1	-0.8
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	22,673	14,481	13,226	18,437
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	185,092	86,876	100,102	118,539
物価				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.23	0.00	-0.01	0.32
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.82	1.97	1.88	1.97
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	1.21	1.52	1.55	-0.44
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,734	8,286	8,286	8,286
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	0.3	-8.5	-10.3	-3.0
実質工業売上高指数(DANE):%	1.3	-8.7	-9.0	-1.6
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,682,452	1,351,479	1,188,841	1,858,656
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,088	1,310	1,091	995
コーヒー生産量-前年同月比:%	4	-1	-3	-9
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	131.36	151.29	167.63	169.84
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	879,497	734,987	742,091	N/A
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	1.2	-15.4	-15.9	N/A
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	887,263	801,815	794,350	N/A
石油価格WTI:USD/バレル	56.95	40.71	42.34	39.63
金融				
政策金利(中央銀行):%	4.25	2.50	2.25	2.00
為替 月初(中央銀行):COP	3,427.29	3,756.28	3,733.08	3,745.41
為替 月末(中央銀行):COP	3,462.01	3,739.49	3,760.38	3,878.94
為替 最高値(中央銀行):COP	3,462.01	3,756.28	3,867.32	3,878.94
為替 最安値(中央銀行):COP	3,356.15	3,611.61	3,733.08	3,653.23
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,560.81	1,109.91	1,133.10	1,255.76
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,577.96	1,134.34	1,216.03	1,171.92
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,601.43	1,181.78	1,230.56	1,258.16
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,560.81	1,109.91	1,128.41	1,165.75
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-929	-902	-809	-771
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,067	2,549	2,589	2,532
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-12.7	-21.7	-20.7	-17.5
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	29,889	17,723	20,312	22,843
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	4,200	3,646	3,571	3,476
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	3.8	-20.1	-27.3	-17.2
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	39,534	24,405	27,976	31,452
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	555	593	646	644